

三重県知事 へ

(申請者) 所在地

名称

代表者職氏名

印

三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 実施計画書

三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金の交付を受けたいので、三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金交付要領第4条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 補助事業の名称  
三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業
- 2 補助事業の内容等  
様式第1号別紙のとおり
- 3 申請者の概要（市町の場合は記載不要）

名称			
代表者職氏名	役職氏名		
所在地	〒		
主要生産品			
資本金又は出資金		従業員数 (うち常用雇用者)	人 ( 人)
創業年月日	年 月 日	法人化年月日	年 月 日

※以下の書類を添付すること

- ①定款及び登記事項証明書
- ②直近2期の財務諸表（貸借対照表・損益計算書）
- ③三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、全ての県税にかかる「納税証明書」（三重県の県税事務所が当実施計画書の日付の6ヶ月以内に発行した、全ての県税に滞納がないことを証明したもの）【有料】
- ④消費税及び地方消費税の「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が当実施計画書の日付の6ヶ月以内に発行したもの）【有料】
- ⑤申請者の概要（事業概要等）がわかる書類（パンフレットなど）



再生可能エネルギー等導入推進基金事業 全体計画書

確認印	課長	係長	作成者

							合計額	0千円					
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当見込額 (千円)				施設区分	事業内容	事業効果				備考
			合計	H26	H27	H28			定格出力 (kw)	想定 発電量 (kwh/年)	Co2 削減量 (t-Co2/年)	蓄電池 による 貢献電力量 (kwh/年)	
記載例	〇〇〇〇施設再生可能エネルギー等導入事業	68,040	67,320	0	2,880	64,440	自治体庁舎 〇〇市本庁舎	太陽光発電 10kW×2基 蓄電池 15kWh×2基 LED照明 40w 10灯	20	22,776	12.89	6,390	
1			0										
2			0										
3			0										
4			0										
5			0										
6			0										
7			0										
8			0										
9			0										
10			0										
合計			0	0	0	0			0	0	0.00	0	

- (注) 1 適宜行を追加すること。  
 2 優先順位毎に記載すること。  
 3 年度別計画書、及び個別計画概要書と一致させること。  
 4 事業内容は、導入設備、個数がわかるように記載すること。「例：太陽光発電10kW×2基=20kW」

平成 年度 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 年度別計画書

確認印	課長	係長	作成者

事業番号	事業内容									施行期間		総事業費 (千円)	当該年度 事業費 (千円)	当該年度 基金充 見込額 (千円)	備考
	事業名	事業実施箇所	機能区分	施設区分	事業内容					着手 年月日 (予定)	完了 年月日 (予定)				
					A		B								
					設 備	数量	単 位	数量	単 位						
記載例	〇〇〇〇施設再生可能エネルギー等導入事業	〇〇〇市町村〇〇〇〇字〇〇〇〇番地〇〇号	防災拠点施設	自治体庁舎 〇〇市本庁舎	太陽光発電	10	kW	2	基	H27.4.1	H29.2.20	32,400	1,080	1,080	
				蓄電池	15	kWh	2	基	32,400			1,080	1,080		
				LED照明	40	w	10	灯	3,240			1,080	720		
1												0		0	
												0		0	
												0		0	
2												0		0	
												0		0	
												0		0	
3												0		0	
												0		0	
												0		0	
4												0		0	
												0		0	
												0		0	
5												0		0	
												0		0	
												0		0	
合 計												0		0	

- (注) 1 個別計画書は、年度別に作成すること。  
 2 事業番号は、様式第3号の個別計画概要書と一致させること。  
 3 個別計画の優先順位の高い事業から、列記すること。  
 4 事業内容のAには設備（太陽光発電、風力発電、ペレットストーブ、蓄電池、街路灯、LED照明等）、Bには構造規格又は規模数量を記載すること。  
 5 施行期間は、補助事業の実施期間を記載すること。

様式第1号別紙3（第4条関係）

再生可能エネルギー等導入推進基金事業  
個別計画概要書

	課長	係長	担当
確認印			

(注) 1 記載する内容により行の幅を変更してください。

2 添付1から8まで添付してください。 3 該当する項目を■にすること

事業番号	
<small>事業実施箇所ごとに作成し、優先順位の高いものから番号を付けること</small>	

1 事業の概要

(1)事業名				
(2)補助事業の実施年度	測量～設計	<input type="checkbox"/> 平成26年度	<input type="checkbox"/> 平成27年度	<input type="checkbox"/> 平成28年度
	工事	<input type="checkbox"/> 平成26年度	<input type="checkbox"/> 平成27年度	<input type="checkbox"/> 平成28年度
(2ヶ年にわたる場合は、2ヶ所に■にしてください。)				
(3)補助事業の着手及び完了予定日	着手予定日	平成	年	月 日
	完了予定日	平成	年	月 日
(4)導入予定施設の名称、機能区分及び施設の種類	名称			
	機能区分	<input type="checkbox"/> 災害対策本部機能施設	<input type="checkbox"/> 孤立地域の指定避難所等	
	種類	<input type="checkbox"/> 市町庁舎・支所等	<input type="checkbox"/> 消防本部・消防署等	
		<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 体育館	
<input type="checkbox"/> その他( )				
(5)実施場所	〒 三重県 <input type="checkbox"/> (添付1)事業実施場所の付近見取り図(1/25,000程度及び建物の形状が判別する程度の縮尺)を添付すること			
(6)施設の構造、延床面積及び再エネによる電気を使用する面積		階建て	延床面積	m <sup>2</sup>
	施設のうち、再生エネによる電気を使用する面積			m <sup>2</sup>
(7)耐震性能	<input type="checkbox"/> 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物 <input type="checkbox"/> 耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建物 <input type="checkbox"/> 耐震改修整備を実施した建物 <input type="checkbox"/> 事業期間内に耐震改修整備を実施する建物 <input type="checkbox"/> 事業期間内に新築される建物 <input type="checkbox"/> (添付2)施設が耐震性を有することが確認できる書類を添付すること			
(8)施設配置図	<input type="checkbox"/> (添付3)設備配置計画図を添付すること			
(9)設置予定箇所写真	<input type="checkbox"/> (添付4)設備設置予定箇所(施工前状況)のカラー写真を添付すること			
(10)地域防災計画	<input type="checkbox"/> 地域防災計画あり <input type="checkbox"/> その他( )			
(11)余剰電力の売電	<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし (売電収入を管理する基金を造成する必要あり。)			
(12)事業の概要、目的及び導入の必要性				

(13)導入する設備の状況	ア 導入する再生可能エネルギーの種類及び定格出力			
	再生可能エネルギーの種類	仕様		総事業費(円) (工事費含む)
		定格出力(kW)	数量	
(13)導入する設備の状況	イ 導入する再生可能エネルギーに付帯する蓄電池、LED照明等の規格、数量等			
	付帯設備の種類	仕様		総事業費(円) (工事費含む)
		規格	数量	
<input type="checkbox"/> (添付5)設備の概要が確認できる書類(設計図面、カタログ等)を添付すること <input type="checkbox"/> (添付6)導入設備規模チェックシートを添付すること				
(14)事業の効果	①	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	導入した再エネ等の定格出力(kW) × 365(日) × 24(時間/日) × 設備利用率(13%)	
	②	二酸化炭素削減効果(t-CO2)	① × 電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)CO2排出係数排出係数代替値(t-CO2/kWh) + 照明による削減量	
	③	蓄電池等の活用により電力逼迫に貢献した電力量(kWh/年)	蓄電池の合計容量(kWh) × 213日(政府の節電要請期間(7月～9月、12月～3月))	
(15)既設再生可能エネルギー設備の有無	<input type="checkbox"/> あり (種類: ) (定格出力: kW、導入年度 年度) <input type="checkbox"/> なし			
(16)平常時における再生可能エネルギーの自家消費見込み電力量	使用する期間		使用する時間帯	
	<input type="checkbox"/> ほぼ毎日使用 <input type="checkbox"/> 平日のみ又は週5日程度使用 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 1日中使用 <input type="checkbox"/> 主に日中使用 <input type="checkbox"/> 主に夜間使用 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	平常時における再生可能エネルギー等により発電した電力のうち、自家消費見込み電力量((15)の既設設備含む)		kWh/年	
(17)自家発電設備の設置状況	<input type="checkbox"/> あり (定格出力: kW、導入年度 年度) <input type="checkbox"/> なし			

(18)防災対策上の優先度	自家発電設備有無 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	
	自家発電設備の燃料の油種、常時確保量及び起動時間 油種 _____ リットル _____ 時間	
	燃料等の緊急輸送が困難となる地域条件 [ _____ ]	
(19)災害時の利用者数	指定避難所の場合、収容人数	_____ 人
(20)防災訓練等の取組	これまでの防災訓練等の取組内容	
	対象設備を導入した後の防災訓練等の取組予定について	
(21)設置設備のPR計画	広報誌やホームページでの公表、施設の設置時や防災訓練時におけるマスコミ等の資料提供等の予定について	
(22)事業完成後の運用体制(運用マニュアルの整備予定など)		
(23)その他特記すべき事項		

添付書類

- (添付1) 事業実施場所の付近見取り図(1/25,000程度及び建物の形状が判別する程度の縮尺)
- (添付2) 施設が耐震性を有することが確認できる書類
- (添付3) 設備配置計画図
- (添付4) 設備設置予定箇所(施工前状況)のカラー写真
- (添付5) 設備の概要が確認できる書類(設計図面、カタログ等)
- (添付6) 導入設備規模チェックシート
- (添付7) 補助事業に要する経費を確認できる書類(設計積算書、見積書等)  
(複数の事業者から見積書を取得した場合には、すべての見積書を添付すること)
- (添付8) 事業個票

再生可能エネルギー等導入推進基金事業  
個別計画概要書

	課長	係長	担当
確認印			

(注) 1 記載する内容により行の幅を変更してください。

2 添付1から7まで添付してください。 3 該当する項目を■にすること

事業番号	
<small>事業実施箇所ごとに作成し、優先順位の高いものから番号を付けること</small>	

1 事業の概要

(1)事業名	〇〇〇〇施設再生可能エネルギー等導入事業			
(2)補助事業の実施年度	測量～設計	<input type="checkbox"/> 平成26年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成27年度	<input type="checkbox"/> 平成28年度
	工事	<input type="checkbox"/> 平成26年度	<input type="checkbox"/> 平成27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成28年度
(2ヶ年にわたる場合は、2ヶ所に■にしてください。)				
(3)補助事業の着手及び完了予定日	着手予定日	平成 27 年 4 月 1 日		
	完了予定日	平成 29 年 2 月 20 日		
(4)導入予定施設の名称、機能区分及び施設の種類の種類	名称	〇〇〇〇市本庁舎		
	機能区分	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対策本部機能施設	<input type="checkbox"/> 孤立地域の指定避難所等	
	種類	<input checked="" type="checkbox"/> 市町庁舎・支所等	<input type="checkbox"/> 消防本部・消防署等	
		<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 体育館	
		<input type="checkbox"/> その他( )		
(5)実施場所	〒〇〇〇-〇〇〇〇〇〇 三重県〇〇〇			
	■ (添付1)事業実施場所の付近見取り図(1/25,000程度及び建物の形状が判別する程度の縮尺)を添付すること			
(6)施設の構造、延床面積及び再エネによる電気を使用する面積	鉄筋コンクリート造陸屋根	3 階建て	延床面積	1,500 m <sup>2</sup>
	施設のうち、再生エネによる電気を使用する面積			1,000 m <sup>2</sup>
(7)耐震性能	<input type="checkbox"/> 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物 <input checked="" type="checkbox"/> 耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建物 <input type="checkbox"/> 耐震改修整備を実施した建物 <input type="checkbox"/> 事業期間内に耐震改修整備を実施する建物 <input type="checkbox"/> 事業期間内に新築される建物			
	■ (添付2)施設が耐震性を有することが確認できる書類を添付すること			
(8)施設配置図	■ (添付3)設備配置計画図を添付すること			
(9)設置予定箇所写真	■ (添付4)設備設置予定箇所(施工前状況)のカラー写真を添付すること			
(10)地域防災計画	■ 地域防災計画あり <input type="checkbox"/> その他( )			
(11)余剰電力の売電	<input type="checkbox"/> 予定あり <input checked="" type="checkbox"/> 予定なし (売電収入を管理する基金を造成する必要あり。)			
(12)事業の概要、目的及び導入の必要性	(記載例1)防災拠点として災害時に市町の災害対策本部の機能を維持するため、再生可能エネルギー等を活用した太陽光発電及び蓄電池を導入する。 (記載例2)停電が長期化し、指定避難場所が孤立した場合に備え、燃料調達に頼る必要のない再生可能エネルギー設備及び蓄電池を導入する。また、木質バイオマスを利用することで、森林振興と連動したまちづくりにつなげる。			

(13)導入する設備の状況	ア 導入する再生可能エネルギーの種類及び定格出力			
	再生可能エネルギーの種類	仕様		総事業費(円) (工事費含む)
		定格出力(kW)	数量	
	太陽光発電	10	2	32,400,000
(13)導入する設備の状況	イ 導入する再生可能エネルギーに付帯する蓄電池、LED照明等の規格、数量等			
	付帯設備の種類	仕様		総事業費(円) (工事費含む)
		規格	数量	
	蓄電池	10kWh	2	32,400,000
	LED照明	40W	10	3,240,000
<input checked="" type="checkbox"/> (添付5)設備の概要が確認できる書類(設計図面、カタログ等)を添付すること <input checked="" type="checkbox"/> (添付6)導入設備規模チェックシートを添付すること				
(14)事業の効果	① 導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	22,776	導入した再生可能エネルギー等の定格出力(kW) × 365(日) × 24(時間/日) × 設備利用率(13%)	
	② 二酸化炭素削減効果(t-CO2)	13.55	① × 電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)CO2排出係数排出係数代替値(t-CO2/kWh) + 照明による削減量	
	③ 蓄電池等の活用により電力逼迫に貢献した電力量(kWh/年)	6,390	蓄電池の合計容量(kWh) × 213日(政府の節電要請期間(7月～9月、12月～3月))	
(15)既設再生可能エネルギー設備の有無	<input type="checkbox"/> あり (種類: ) (定格出力: kW、導入年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> なし			
(16)平常時における再生可能エネルギーの自家消費見込み電力量	使用する期間		使用する時間帯	
	<input type="checkbox"/> ほぼ毎日使用 <input checked="" type="checkbox"/> 平日のみ又は週5日程度使用 <input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 1日中使用 <input checked="" type="checkbox"/> 主に日中使用 <input type="checkbox"/> 主に夜間使用 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	平常時における再生可能エネルギー等により発電した電力量のうち、自家消費見込み電力量((15)の既設設備含む)		18,220 kWh/年	
(17)自家発電設備の設置状況	<input checked="" type="checkbox"/> あり (定格出力: 10 kW、導入年度 平成20 年度) <input type="checkbox"/> なし			

(18)防災対策上の優先度	自家発電設備有無 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし 自家発電設備の燃料の油種、常時確保量及び起動時間 油種 <u>A重油</u> <u>500</u> <u>ℓ</u> <u>72</u> 時間 燃料等の緊急輸送が困難となる地域条件 (記載例) 南海トラフを震源とした巨大地震が発生すれば、当市(町)〇〇地区は県(市)道〇〇線に崖崩れの恐れがあり、孤立する可能性がある。	
(19)災害時の利用者数	指定避難所の場合、収容人数 <u>—</u> 人	
(20)防災訓練等の取組	これまでの防災訓練等の取組内容	(記載例) 【防災拠点の場合】 停電を想定し、自家発電装置の稼働訓練や燃料補給を実施する等、停電時においても災害対策本部が稼働できるよう訓練を実施してきた。 【孤立地区の避難所の場合】 停電を想定し、地域住民を対象に自家発電装置の稼働訓練や燃料補給方法を繰り返し訓練することで、停電時においても避難所が機能できるよう訓練を実施してきた。
(20)防災訓練等の取組	対象設備を導入した後の防災訓練等の取組予定について	(記載例) 【防災拠点の場合】 自家発電設備の燃料供給が途絶えた過酷な状況を想定し、太陽光発電装置と蓄電池でまかなえる装置を活用した防災拠点運営訓練を実施していきたい。 【孤立地域の避難所の場合】 自家発電設備の燃料供給が途絶えた過酷な状況を想定し、太陽光発電装置と蓄電池でまかなえる装置を活用した避難所運営訓練を地域住民を対象に実施していきたい。
(21)設置設備のPR計画	広報誌やホームページでの公表、施設の設置時や防災訓練時におけるマスコミ等の資料提供等の予定について	(記載例) 設備の完成時及び防災訓練時に、市の広報誌及び市のホームページに掲載し、市民に広く広報します。また、電気料金やCO2削減実績をホームページに掲載します。 市の防災訓練の際には、事前にメディアに対し、プレスリリースを行い、本基金により導入した設備を活用した防災訓練の様態を掲載してもらう。 蓄電池などの設備に対し、『三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業』と見やすい箇所に掲示します。 太陽光パネルの発電量の表示装置の市町村費による設置を行い、市民に広く広報します。
(22)事業完成後の運用体制(運用マニュアルの整備予定など)	(記載例) 事業完成後は、設備の管理責任者を定め、善良な管理者の注意をもって管理を行います。管理責任者が異動した場合でも適切に引き継ぎを行います。 導入する施設が効率的に運用できるよう、管理責任者が不在の場合でも、代理の者が活用できるよう運用マニュアルの整備や運用方法の施設の近くへの掲示、防災訓練における周知などを行います。	
(23)その他特記すべき事項		

添付書類

- (添付1) 事業実施場所の付近見取り図(1/25,000程度及び建物の形状が判別する程度の縮尺)
- (添付2) 施設が耐震性を有することが確認できる書類
- (添付3) 設備配置計画図
- (添付4) 設備設置予定箇所(施工前状況)のカラー写真
- (添付5) 設備の概要が確認できる書類(設計図面、カタログ等)
- (添付6) 導入設備規模チェックシート
- (添付7) 補助事業に要する経費を確認できる書類(設計積算書、見積書等)  
(複数の事業者から見積書を取得した場合には、すべての見積書を添付すること)
- (添付8) 事業個票

## 2 交付申請見込額の算出

### (1) 補助事業に要する収入

※単位: 千円(千円未満切り捨て)

	再生可能エネルギーの種類	付帯設備の種類			その他設備	総合計
	太陽光発電	蓄電池	高効率照明(LED灯)	屋内高所照明		
補助率	10/10	10/10	2/3	10/10		
総事業費①+④	0	0	0	0	0	0
補助対象経費①=②+③	0	0	0	0	0	0
基金充当分②						0
市町村費③	—	—		—		0
補助対象外経費④=⑤+⑥	0	0	0	0	0	0
その他収入⑤						0
内容						—
市町村費⑥						0
内容						—

※補助対象外経費のその他収入の「内容」の欄には、寄付金、その他の補助金などを記入ください。

※補助対象外経費の市町村費の「内容」の欄には、防水工事費、既存撤去費などを記入ください。

### (2) 補助事業に要する支出

※単位: 千円(千円未満切り捨て)

経費の区分	再生可能エネルギーの種類	付帯設備の種類			その他設備	計
	太陽光発電	蓄電池	高効率照明(LED灯)	屋内高所照明		
①設計費						0
②本工事費						0
③付帯工事費						0
④機械器具費						0
⑤測量及び試験費						0
⑥事務費						0
⑦その他						0
合計(総事業費)	0	0	0	0	0	0
総合計					0	

※収入と支出を一致させること。

#### (補助事業に要する経費の積算方法)

※補助事業に要する経費の算出方法は、複数の事業者から見積もりを取得することが望ましい。

(添付7) 補助事業に要する経費を確認できる書類(設計積算書、見積書等)を添付すること

## 2 交付申請見込額の算出

### (1) 補助事業に要する収入

※単位: 千円(千円未満切り捨て)

	再生可能エネルギーの種類	付帯設備の種類			その他設備	総合計
	太陽光発電	蓄電池	高効率照明(LED灯)	屋内高所照明		
補助率	10/10	10/10	2/3	10/10		
総事業費①+④	32,400	32,400	3,240	0	0	68,040
補助対象経費①=②+③	32,400	32,400	3,240	0	0	68,040
基金充当分②	32,400	32,400	2,160			66,960
市町村費③	—	—	1,080	—		1,080
補助対象外経費④=⑤+⑥	0	0	0	0	0	0
その他収入⑤						0
内容						—
市町村費⑥						0
内容						—

※補助対象外経費のその他収入の「内容」の欄には、寄付金、その他の補助金などを記入ください。

※補助対象外経費の市町村費の「内容」の欄には、防水工事費、既存撤去費などを記入ください。

### (2) 補助事業に要する支出

※単位: 千円(千円未満切り捨て)

経費の区分	再生可能エネルギーの種類	付帯設備の種類			その他設備	計
	太陽光発電	蓄電池	高効率照明(LED灯)	屋内高所照明		
①設計費	1,080	1,080	1,080			3,240
②本工事費	15,660	15,660	1,080			32,400
③付帯工事費						0
④機械器具費	15,660	15,660	1,080			32,400
⑤測量及び試験費						0
⑥事務費						0
⑦その他						0
合計(総事業費)	32,400	32,400	3,240	0	0	68,040
総合計					68,040	

※収入と支出を一致させること。

#### (補助事業に要する経費の積算方法)

3社から見積もりを取得し、最低価格の事業者の見積もりを補助事業に要する経費として、積算した。

※補助事業に要する経費の算出方法は、複数の事業者から見積もりを取得することが望ましい。

- (添付7) 補助事業に要する経費を確認できる書類(設計積算書、見積書等)を添付すること

再生可能エネルギー等導入推進基金事業に係る導入設備規模チェックシート

申請者名		事業番号		事業名	
------	--	------	--	-----	--

目的	機器名		昼間の消費電力				夜間の消費電力			
	使用機器名	消費電力	使用数		使用時間	消費合計	使用数		使用時間	消費合計
			数量	単位			数量	単位		
1		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
2		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
3		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
4		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
5		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
6		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
7		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
8		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
9		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
10		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
11		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
12		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
13		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
14		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
15		W			h=	0 Wh			h=	0 Wh
合計						0 Wh				0 Wh
※必要に応じ、行数を増やしてください。						⇒ A	0 kWh	⇒ B	0 kWh	

昼間の必要(消費)電力量(kWh)	0	A
夜間の必要(消費)電力量(kWh)	0	B
1日の必要(消費)電力量(kWh/日)	0	C
1年間の必要(消費)電力量(kWh/年)	0	

年間発電量/kW	1,138.8	
1日の発電量/kW	3.12	D

1kW × 365日 × 24h × 0.13(設備利用率)  
1kW × 1日 × 24h × 0.13(設備利用率)

●適正な導入規模

太陽光発電設備 (kW)	0
蓄電池設備 (kWh)	0

「1日の必要電力量(C)」/「1日の発電量(3.12(D))」以上  
「夜間の必要(消費)電力量(B)」以上

●環境省の関係質疑

必要最低限の考え方 「必要最低限」の根拠はどの程度のレベルが必要となるか。機器の積み上げが必要か。  
→災害時に必要な機能について、夜間、日中と精査したうえで、機能維持のために必要となる機器等の消費電力を調査し、積み上げて必要最小限の電力量を算出していただきたい。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成●●年度計画書 事業個票)

開始年度 平成●●年度  
完了年度 平成●●年度

事業番号		記入不要				実施主体		
事業メニュー区分								
事業名								
対象施設の概要	施設名称				耐震性の確保			
	施設区分				外観			
	住所							
	災害時収容人数		災害時必要電力量等					
	災害時の機能							
事業概要	事業の全体像及び目的・ねらい				事業実施スケジュール	H26年度		
						H27年度		
						H28年度		
						H29年度		
	事業全体における国費負担と単独費負担の整理				付随する整備等(付帯工事含む)			
導入設備 ○別紙4～6の内容と整合性を図ること。	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考			
	再生可能エネルギー①							
	蓄電池②							
	未利用エネルギー③							
	その他④							

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書 事業個票)

開始年度 平成●●年度  
完了年度 平成●●年度

事業番号		記入不要				実施主体		〇〇市、□□株式会社 等		
事業メニュー区分		公共施設再生可能エネルギー等導入事業								
事業名		□□□□□□□□事業								
対象施設 の 概要	施設名称	* * 市役所庁舎、〇〇中学校、△△浄水場 等				耐震性の確保	平成〇年4月竣工 (昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物)			
	施設区分	例)市庁舎・消防署・学校・病院・コンビニエンスストア 等				外観				
	住所	〒***-**** ■■■県 ▲▲市 ●●町 ×-×-×								
	災害時収容人数	〇〇〇人		災害時必要電力量等		▲▲▲kWh/日				
	災害時の機能	<p>○施設が果たすべき役割 大規模な災害が発生し、住宅の倒壊、破損やライフラインの途絶により、自宅での生活が困難となった場合は、速やかに避難所を開設し、生命の確保と安全な避難場所を提供する。</p> <p>○必要とする最低限の機能 停電時における、非常用電源設備の確保 照明機器 30,211Wh、情報収集(パソコン) 640Wh、通信連絡(携帯電話充電)300kwh(導入設備規模チェックシートの数値と合わせてください。)</p> <p>○機能を維持するための電力量 昼間 17kWh 夜間 15kWh 合計 32kWh (導入設備規模チェックシートの数値と合わせてください。)</p>				<p>導入した施設・設備の写真等を貼付けて下さい。 (※導入が完了するまでは、施設の写真及び設置場所を貼付)</p>				
事業の全体像 及び 目的・ねらい	(記載例) ○対象施設を選定した経過・理由 三重県防災対策部が発表している理論上最大クラスの地震発生時に、●●市が指定する、地域住民の避難所指定場所で、停電が長期化した場合に備えて太陽光発電設備及び蓄電池を設置しておく。		○事業計画上の位置付け 地域又は児童の避難所における再生可能エネルギーを活用した整備を計画する。		○事業の全体内容 体育館に太陽光発電装置と蓄電池装置を設置し、非常用電源設備を整備する。併せて既存の照明器具から消費電力を軽減できる屋内高所照明(LED照明)に更新する。		○対象施設の機能を強化させることにより、目指すもの 避難者にとって安全であることはもとより、安定的な電力供給をすることで、最低限必要な生活を維持できる環境づくりを行う。		○対象施設のエリアにおいて、どのようなポテンシャルがあるか 受電できる環境なら、避難所としての管理運営が円滑に行われ、避難者の安心安全な生活を確保、テレビ、ラジオで情報収集、パソコンで情報収集や避難者の情報管理を行うことで、被災者同士や避難施設間での情報交換を図ることができる施設となる。	
	○そのポテンシャルを生かすため、どのような設備を導入するか 太陽光発電設備、蓄電池、屋内高所照明		○本事業の最終目的は何か 避難所としての防災機能の強化。		事業実施スケジュール		H26年度	【記載例】 ○太陽光発電事業公募・入札(8月) ・●社公募 ○太陽光発電事業設計(10月～):****円 ・スケジュールの都合上、今年度は太陽光発電の設計のみを行う。		
							H27年度	【記載例】 ○太陽光発電▲kW×1基の設置開始(6月着工、10月完了) ○太陽光発電稼働(11月～) ○バイオマスボイラー事業公募・入札 ・●社公募 ○バイオマスボイラー2台の設計(8月～):****円		
							H28年度	【記載例】 ○バイオマスボイラー2台の設置工事(4月～10月):***円 ○バイオマスボイラー2台の稼働(11月～)		
事業概要	事業全体における国費負担と単独費負担の整理		○事業全体で、国費負担と単独費負担を整理して導入(整備)している場合は、その整理内容(考え方)を記載。 ○更には、総事業費及び総事業費における国費負担額及び単独費負担額を記載(単位:千円)。		付随する整備等(付帯工事含む)		○下記の導入設備に付随して整備、工事等を実施しているものがあればを記載。 ○事業全体の中で、全額単費負担で導入する理由等から、以下の導入設備に記載していない設備がある場合は、その導入内容を記載。			
	導入設備 ○別紙4～6の内容と整合性を図ること。		設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考			
		再生可能エネルギー①	太陽光発電システム	▲▲kW	〇〇基	〇〇〇千円				
			バイオマスボイラー	■■kcal	〇〇基	〇〇〇千円				
		蓄電池②	リチウムイオン蓄電池	△△kWh	〇〇基	〇〇〇千円				
			未利用エネルギー③							
		その他④	屋内高所照明(LED照明)	●●w	〇〇灯	〇〇〇千円				

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書 事業個票)

開始年度 平成●●年度  
完了年度 平成●●年度

事業番号		記入不要			実施主体		〇〇市、□□株式会社 等		
事業メニュー区分		公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
事業名		□□□□□□□事業							
対象施設 の 概要	施設名称	* * 市役所庁舎、〇〇中学校、△△浄水場 等			耐震性の確保	平成〇年4月竣工 (昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物)			
	施設区分	例)市庁舎・消防署・学校・病院・コンビニエンスストア 等			外観				
	住所	〒***-**** ■■県 ▲▲市 ●●町 ×-×-×							
	災害時収容人数	〇〇〇人	災害時必要電力量等	▲▲▲kWh/日					
	災害時の機能	○施設が果たすべき役割 大規模な災害が発生し、住宅の倒壊、破損やライフラインの途絶により、自宅での生活が困難となった場合は、速やかに避難所を開設し、生命の確保と安全な避難場所を提供する。 ○必要とする最低限の機能 停電時における、非常用電源設備の確保 照明機器 30,211Wh、情報収集(パソコン) 640Wh、通信連絡(携帯電話充電)300kwh(導入設備規模チェックシートの数値と合わせてください。) ○機能を維持するための電力量 昼間 17kWh 夜間 15kWh 合計 32kWh (導入設備規模チェックシートの数値と合わせてください。) 導入したすべての施設・設備の写真等を貼付けて下さい。 (※導入が完了するまでは、施設の写真及び設置場所を貼付)							
事業の全体像 及び 目的・ねらい	(記載例) ○対象施設を選定した経過・理由 三重県防災対策部が発表している理論上最大クラスの地震発生時に、●●市が指定する、地域住民の避難所指定場所で、停電が長期化した場合に備えて太陽光発電設備及び蓄電池を設置しておく。 ○事業計画上の位置付け 地域又は児童の避難所における再生可能エネルギーを活用した整備を計画する。 ○事業の全体内容 体育館に太陽光発電装置と蓄電池装置を設置し、非常用電源設備を整備する。併せて既存の照明器具から消費電力を軽減できる屋内高所照明(LED照明)に更新する。 ○対象施設の機能を強化させることにより、目指すもの 避難者にとって安全であることはもとより、安定的な電力供給をすることで、最低限必要な生活を維持できる環境づくりを行う。 ○対象施設のエリアにおいて、どのようなポテンシャルがあるか 受電できる環境なら、避難所としての管理運営が円滑に行われ、避難者の安心安全な生活を確保、テレビ、ラジオで情報収集、パソコンで情報収集や避難者の情報管理を行うことで、被災者同士や避難施設間での情報交換を図ることができる施設となる。 ○そのポテンシャルを生かすため、どのような設備を導入するか 太陽光発電設備、蓄電池、屋内高所照明 ○本事業の最終目的は何か 避難所としての防災機能の強化。		事業実施スケジュール		H26年度	【記載例】 ○太陽光発電事業公募・入札(8月) ・●社公募 ○太陽光発電事業設計(10月～): * * * * *円 ・スケジュールの都合上、今年度は太陽光発電の設計のみを行う。			
					H27年度	【記載例】 ○太陽光発電▲kW×1基の設置開始(6月着工、10月完了) ○太陽光発電稼働(11月～) ○バイオマスボイラー事業公募・入札 ・●社公募 ○バイオマスボイラー2台の設計(8月～): * * * * *円			
					H28年度	【記載例】 ○バイオマスボイラー2台の設置工事(4月～10月): * * * * *円 ○バイオマスボイラー2台の稼働(11月～)			
					H29年度	【記載例】 ○事業効果の把握 ○今後の波及効果の把握 等			
事業概要	事業全体における国費負担と単独費負担の整理		付随する整備等(付帯工事含む)		○下記の導入設備に付随して整備、工事等を実施しているものがあればを記載。 ○事業全体の中で、全額単費負担で導入する理由等から、以下の導入設備に記載していない設備がある場合は、その導入内容を記載。				
導入設備 ○別紙4～6の内容と整合性を図ること。	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考				
	再生可能エネルギー①	太陽光発電システム	▲▲kW	〇〇基	●●社製太陽光発電システム 〇〇〇, 〇〇〇円				
		バイオマスボイラー	■■kcal	〇〇基	●●社製ボイラー 〇〇〇, 〇〇〇円				
	蓄電池②	リチウムイオン蓄電池	△△kWh	〇〇基	●●社製蓄電池 〇〇〇, 〇〇〇円				
	未利用エネルギー③								
その他④	屋内高所照明(LED照明)	●●w	〇〇灯	〇〇〇, 〇〇〇円					